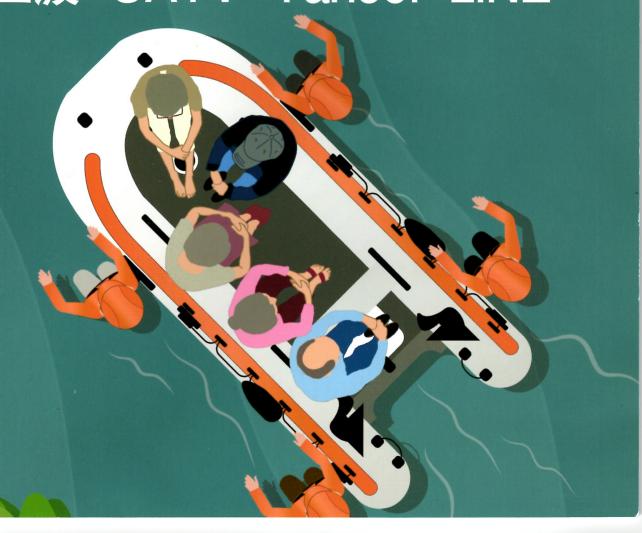
創刊37年 月刊ニューメディア 2020年10月号 通巻453号

NEWMEDIA

2020 10

多様する災害とメディアの責任

人々を守る 地上波・CATV・Yahoo!・LINE



世田谷区のコロナ感染対策への一考察

PCR検査ばかりではなく、陽性者への 治療、隔離などの体制拡充が行政の役割

人口約92万人の東京都世田谷区(保坂展人区長)で、新型コロナ感染防止策の一環としていわゆる「世田谷モデル」がマスコミ上で喧伝されている。いそだ久美子・世田谷区議会議員に、区における対策について短文を寄せていただいた。(編集部/原稿は2020年8月12日現在のデータに基づいて書かれています)



いそだ久美子世田谷区議会議員

早稲田大学卒業。三菱電機㈱に女性総合職第一期生として入社。セコム医療システム㈱、衆議院議員秘書を経て2019年より世田谷区議会議員

マスコミの話題としての 「世田谷モデル」

人口92万人の世田谷区は、23区内でも 新宿区に次いで感染者数が多く陽性者累計 は8月初旬で1300人を超えた。4月には在 宅療養中に容体が悪化して亡くなった例も 出たことから、世田谷区医師会の協力を得 てPCR検査センターを立ち上げ、保健所と 医療機関との3ルートで受診者の対応を行 い、現在では日に300以上の検査実績があ り、新型コロナ感染が疑われる患者はほぼ 待たずに検査が出来ている。検査結果は2 日以内に判明し、日々の感染者数は、緊急 事態宣言解除後に再び増加に転じ、4月の 「最盛期」を上回った。年代は20~40代が 約7割を占めている。

今後さらに、症状が出ていなくても"いつでもだれでも何度でも"できるようPCR検査を拡大する、いわゆる「世田谷モデル」が、有識者会議の場で東大先端科学技術研究センターから提案されたという(その「世田谷モデル」は区議会で未だ議論されていない)。

世田谷区独自の予算、体制では実現は難しく、また全国的には患者が1週間の発熱に苦しんでいてもPCR検査を受けられない地域もあることから、国から支援を得て、症状が出ていない人にも実証試験的な拡大検査を行うことには慎重を期さねばならない。

とはいえ会社員時代に医療事業に携わっ

ていた経験があり、広範にPCR検査を行ってどれくらい陽性者が出るか、また陽性者を早期発見、隔離することにより感染抑制の効果があるかには関心がある。自費でのPCR検査は唾液検査が3万円前後、鼻腔ぬぐい液検査が4~5万円というが、「例えば国が、症状がない人対象のPCR検査を実施したら受けてみたいか?」周囲に聞いたところ、賛同の声がある一方で、「不要」「自分は受けない」という声も多数あった(全員男性だった)。

その主な理由は、以下のようなものだった

- ① 「ニューヨークなどと違い日本は陽性率 が格段に低い」
- ②「予防接種と違い、検査を受けて陰性で も数日後に感染するかもしれず、意味を 見出せない」
- ③「これだけ感染が広がれば、皆かかるものと思っている。アジア人は欧米人と違い重症化しないようだ」

自治体ないし国が予算と人的リソースを 割いて検査体制を整えても、希望者が少な く受診率が伸びなければ意味がない。拡大 検査を計画するのと同時進行で住民の意識 調査、検査を受けてもらう啓発活動が必要 だろう。

重要なのは陽性者への 検査後のケア

さて、検査を受けて陽性と出たらその後 の対応はどうなるか。世田谷区では症状の ある患者は入院、出ていない人も二週間 は宿泊施設で療養(隔離)となる。宿泊施 設の空きを待つまでの間は自宅療養となる が、本来は0にしたい自宅療養者が暫定的 にせよ50~90人居ることが、実は無視でき ない課題であると考えている。最近の区議 会で、私はこれら入院以外の療養者に遠隔 診療システムを貸出し、容体管理をするこ とを提案した。体温計とパルスオキシメー タ(血中酸素濃度測定器)のバイタルデー タを患者から医師に送信、テレビ電話を通 じて病状が報告出来るシステムで、もとも と高齢者の在宅診療や離島診療に使われて きたものが、コロナ感染している隔離患者 用に使われ始めた。このいわゆるオンライ ン診療は、コロナの院内感染を恐れて通院 を控えている他の疾病の患者のケアにも有 効で、厚労省や東京都も普及に向け施策を 進めている。

もう1つ注意したいのが、陽性と判定されたが無症状の人への対応だ。2週間近くホテル隔離されることになったら、日用品や本を買いに行ったりするのではないだろうか?そこで新たに人との接触を作らないためにも、隔離生活中の支援サービスが求められる。無症状なのに陽性と判定され就業できなくなるのは困る、ならば検査を受けたくない…とならないように、休業補償も必要となるかもしれない。PCR検査の拡充ばかりが注目されているが、その結果判明する陽性者に対する治療、隔離する体制を同時に拡充するのも、行政の役割だと考える。

10-2020 NEW MEDIA 63